



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オーデリック株式会社
コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆

TEL 03-3332-1111
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,768	△1.8	4,288	△5.9	4,333	△6.5	2,683	△3.1
26年3月期	36,437	20.7	4,558	80.5	4,633	78.0	2,770	80.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,064百万円 (8.4%) 26年3月期 2,827百万円 (74.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	445.53	445.20	12.5	13.8	12.0
26年3月期	459.95	459.86	14.5	16.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,367	22,757	70.2	3,774.65
26年3月期	30,314	20,286	66.9	3,365.90

(参考) 自己資本 27年3月期 22,737百万円 26年3月期 20,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,295	△599	△619	7,975
26年3月期	2,005	△619	△472	5,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	602	21.7	3.1
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	602	22.4	2.8
28年3月期(予想)	—	50.00	—	70.00	120.00		25.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	4.7	2,050	10.5	2,100	11.2	1,250	4.5	207.51
通期	37,000	3.4	4,700	9.6	4,750	9.6	2,850	6.2	473.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,611,000 株	26年3月期	7,611,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,587,401 株	26年3月期	1,587,203 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,023,721 株	26年3月期	6,023,870 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,751	△1.8	4,012	△4.3	4,165	△3.1	2,618	1.3
26年3月期	35,388	21.2	4,193	73.9	4,298	68.8	2,583	69.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	434.71	434.39
26年3月期	428.94	428.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	30,841		21,859	70.8			3,626.67	
26年3月期	29,180		19,690	67.5			3,267.88	

(参考) 自己資本 27年3月期 21,845百万円 26年3月期 19,685百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げにより個人消費に弱さが見られたものの、企業収益の向上を背景に雇用や所得が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、消費税率引き上げ後の反動減が顕在化し、平成26年度の新設住宅着工戸数は前年比10.8%減となりました。特に持家着工は前年比21.1%の大幅減となり、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいては、平成26年5月発行の住宅・店舗・施設用照明器具カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2014-2015」、9月発行の商空間向けのLED照明器具カタログ「OS04」及び平成27年2月発行の「OS04.5」等のカタログ・パンフレット発行に合わせて年間3千点を超える新製品を発売するなど、積極的な新製品投入で業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,768百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益4,288百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益4,333百万円（前年同期比6.5%減）、当期純利益2,683百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

(LED照明器具)

LED照明器具につきましては、住宅・店舗・商業施設・屋外などさまざまな用途に向け製品開発に引き続き注力しており、高品位かつ高効率な光の提供に取り組んでまいりました。

住宅用照明においては、スマートフォンであかりを操作できるシーリングライトシリーズを大幅に拡充、店舗向けには高い演色性に加えて照射物の色の彩度を高める光を追求した「高彩色」を展開するなど新製品開発を進めるとともに、顧客開拓も積極的に進めた結果、売上高は前年同期に比べ12.8%増の29,396百万円となり、売上高に占めるLED照明器具の比率は前年同期の71.5%から82.2%へと高まりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、LED化加速に向けて、新製品開発をLED照明器具に集中し、蛍光灯照明器具のラインナップを絞り込んだことから販売は大幅に減少し、売上高は前年同期に比べ46.7%減の2,695百万円となり、売上高に占める蛍光灯照明器具の比率は前年同期の13.9%から7.5%に低下いたしました。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、省エネ推進の観点から白熱電球製造中止の動きが進んだことを受け、一部の品揃えに限定した結果、売上高は前年同期に比べ40.9%減の1,221百万円となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、街路灯や高天井用器具も従来の高圧放電灯からLED光源に切り替えた結果、売上高は前年同期に比べ24.8%減の2,454百万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、緩やかな景気回復が続くと見込まれる中、各種住宅支援策の拡充による住宅着工の回復や、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加が見込まれますが、LED照明器具の単価下落が続くなど、当社グループの事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、住宅市場向けにおいてはデザインや機能に優れたLED照明器具のラインナップ充実によってシェアアップを図るとともに、店舗・商業施設等の非住宅市場向けには、店舗用LEDダウンライト・スポットライトの品揃え強化、オフィス用LEDベースライトの新シリーズ展開、工場用の高天井用ハイパワー照明器具拡充など、幅広い分野において営業攻勢を強め、収益の拡大を図っていく考えであります。

以上により、次期の業績につきましては売上高37,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益4,750百万円、当期純利益2,850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、32,367百万円となり前年同期と比べ2,052百万円(6.8%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,076百万円及び商品及び製品の増加293百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少752百万円によるものであります。負債合計は、9,610百万円となり前年同期に比べ417百万円(4.2%減)の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少160百万円及び未払法人税等の減少351百万円等によるものであります。純資産合計は、22,757百万円となり前年同期に比べ2,470百万円(12.2%増)の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,081百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により3,295百万円増加し、投資活動により599百万円減少し、財務活動により619百万円減少いたしました。

この結果、資金は2,076百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は7,975百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,295百万円(前年同期は2,005百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,329百万円、減価償却費696百万円及び売上債権の減少752百万円等による資金の増加に対して、たな卸資産の増加434百万円及び仕入債務の減少263百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は599百万円(前年同期は619百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出568百万円及び無形固定資産の取得による支出32百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は619百万円(前年同期は472百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額598百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出15百万円等による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	67.8%	68.9%	66.4%	66.9%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	29.0%	28.1%	78.8%	55.0%	59.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5%	-	1.2%	1.0%	0.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,416.2倍	-	3,495.7倍	322.9倍	551.1倍

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要課題として認識し、業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当60円を実施し、中間配当40円を加え、年間1株当たり100円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、増収増益予想に合わせ、中間配当50円、期末配当70円、年間配当金として1株当たり20円増配の120円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実施する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長を達成するため、利益の継続的な計上に向け売上高営業利益率を重視しております。平成27年3月期においては売上高営業利益率が12%となりましたが、更なる向上を目指しており、中期経営計画において平成30年3月期の売上高営業利益率目標を14%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成30年3月期までの3ヵ年中期経営計画において、以下の3点を成長戦略として設定し、目標達成に向けた各種施策を実行してまいります。

① 住宅照明分野：ストック需要の獲得とスマート化への対応

住宅リフォームやマンションリニューアルなど、拡大が期待されるストック需要に対応するLED照明製品ラインナップの充実を強めてまいります。

また、今後加速するスマート化に対応すべく、照明制御機能を搭載した照明器具開発、提案活動を進めてまいります。

② 非住宅照明分野：店舗・商業施設向けほか幅広い用途に向けたラインナップの拡充

商空間向けLED照明器具カタログの品揃え充実とともに、オフィスや工場、屋外など幅広い用途に向けたLED照明新製品を開発し、堅調な需要が見込まれる非住宅分野での案件獲得に取り組んでまいります。

③ 海外への展開加速

国際認証を取得したMade in Japanの高品質LED照明器具により、アジア、さらには中東地域での売上拡大に向けた取り組みを加速してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899,752	7,976,008
受取手形及び売掛金	8,004,803	7,252,176
商品及び製品	4,793,590	5,086,893
仕掛品	347,887	409,199
原材料及び貯蔵品	1,459,578	1,539,300
繰延税金資産	368,642	337,280
その他	247,713	267,523
貸倒引当金	△2,362	△716
流動資産合計	21,119,604	22,867,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,108,064	11,147,336
減価償却累計額	△7,382,509	△7,629,422
建物及び構築物(純額)	3,725,554	3,517,913
機械装置及び運搬具	2,074,245	2,132,108
減価償却累計額	△1,944,559	△1,975,529
機械装置及び運搬具(純額)	129,686	156,578
土地	2,135,946	2,135,907
リース資産	89,346	77,142
減価償却累計額	△55,634	△58,250
リース資産(純額)	33,711	18,891
建設仮勘定	3,265	8,873
その他	3,131,583	3,367,273
減価償却累計額	△2,815,103	△2,971,615
その他(純額)	316,480	395,658
有形固定資産合計	6,344,645	6,233,823
無形固定資産		
投資その他の資産	1,157,716	1,166,892
投資有価証券	908,041	1,096,120
繰延税金資産	167,909	76,148
退職給付に係る資産	36,843	343,448
その他	589,614	592,938
貸倒引当金	△9,792	△9,536
投資その他の資産合計	1,692,617	2,099,119
固定資産合計	9,194,979	9,499,835
資産合計	30,314,583	32,367,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,812,763	1,652,352
電子記録債務	2,212,934	2,194,034
短期借入金	4,296	4,296
リース債務	15,560	12,677
未払法人税等	1,346,516	995,261
賞与引当金	526,392	522,045
役員賞与引当金	76,500	72,000
その他	1,902,816	1,904,780
流動負債合計	7,897,780	7,357,449
固定負債		
長期借入金	15,434	11,138
リース債務	19,836	7,158
繰延税金負債	-	77,993
退職給付に係る負債	1,027,634	1,021,550
その他	1,067,409	1,134,971
固定負債合計	2,130,314	2,252,812
負債合計	10,028,094	9,610,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	15,509,424	17,590,824
自己株式	△1,394,211	△1,394,775
株主資本合計	20,111,369	22,192,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,659	402,548
退職給付に係る調整累計額	△93,506	142,254
その他の包括利益累計額合計	164,152	544,802
新株予約権	5,073	13,865
少数株主持分	5,894	6,367
純資産合計	20,286,488	22,757,240
負債純資産合計	30,314,583	32,367,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,437,536	35,768,419
売上原価	23,257,548	22,736,575
売上総利益	13,179,987	13,031,844
販売費及び一般管理費	8,621,520	8,743,654
営業利益	4,558,467	4,288,189
営業外収益		
受取利息	15,708	16,967
受取配当金	27,339	32,000
受取賃貸料	12,045	11,114
貸倒引当金戻入額	466	1,819
その他	34,840	34,274
営業外収益合計	90,400	96,177
営業外費用		
支払利息	6,394	6,177
為替差損	3,844	42,891
その他	5,468	1,951
営業外費用合計	15,707	51,020
経常利益	4,633,159	4,333,346
特別利益		
固定資産売却益	-	127
投資有価証券売却益	4,894	-
特別利益合計	4,894	127
特別損失		
固定資産除却損	8,911	3,781
特別損失合計	8,911	3,781
税金等調整前当期純利益	4,629,142	4,329,692
法人税、住民税及び事業税	1,908,493	1,607,234
法人税等調整額	△51,377	38,206
法人税等合計	1,857,116	1,645,440
少数株主損益調整前当期純利益	2,772,025	2,684,252
少数株主利益	1,327	473
当期純利益	2,770,697	2,683,778

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,772,025	2,684,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,925	144,889
退職給付に係る調整額	-	235,760
その他の包括利益合計	55,925	380,650
包括利益	2,827,951	3,064,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,826,623	3,064,428
少数株主に係る包括利益	1,327	473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	13,190,517	△1,393,998	17,792,674
当期変動額					
剰余金の配当			△451,790		△451,790
当期純利益			2,770,697		2,770,697
自己株式の取得				△212	△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,318,907	△212	2,318,695
当期末残高	3,105,500	2,890,655	15,509,424	△1,394,211	20,111,369

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201,733	-	201,733	-	4,566	17,998,973
当期変動額						
剰余金の配当						△451,790
当期純利益						2,770,697
自己株式の取得						△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,925	△93,506	△37,581	5,073	1,327	△31,180
当期変動額合計	55,925	△93,506	△37,581	5,073	1,327	2,287,514
当期末残高	257,659	△93,506	164,152	5,073	5,894	20,286,488

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	15,509,424	△1,394,211	20,111,369
当期変動額					
剰余金の配当			△602,378		△602,378
当期純利益			2,683,778		2,683,778
自己株式の取得				△564	△564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,081,399	△564	2,080,835
当期末残高	3,105,500	2,890,655	17,590,824	△1,394,775	22,192,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	257,659	△93,506	164,152	5,073	5,894	20,286,488
当期変動額						
剰余金の配当						△602,378
当期純利益						2,683,778
自己株式の取得						△564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,889	235,760	380,650	8,792	473	389,916
当期変動額合計	144,889	235,760	380,650	8,792	473	2,470,751
当期末残高	402,548	142,254	544,802	13,865	6,367	22,757,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,629,142	4,329,692
減価償却費	700,336	696,911
受取利息及び受取配当金	△43,047	△48,968
支払利息	6,394	6,177
固定資産売却損益 (△は益)	-	△127
固定資産除却損	8,911	3,781
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,894	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,776,946	752,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398,316	△434,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,767	△1,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,010	△263,988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△718,952	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	845,503	42,847
その他	310,660	112,634
小計	3,558,034	5,195,346
利息及び配当金の受取額	42,995	48,914
利息の支払額	△6,211	△5,978
法人税等の支払額	△1,589,148	△1,943,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,669	3,295,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	△537,476	△568,569
有形固定資産の売却による収入	-	1,549
無形固定資産の取得による支出	△93,481	△32,716
投資有価証券の売却による収入	11,865	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,092	△599,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,296	△4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,875	△15,560
配当金の支払額	△447,202	△598,599
自己株式の取得による支出	△212	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,586	△619,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913,991	2,076,255
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,756	5,898,747
現金及び現金同等物の期末残高	5,898,747	7,975,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、並びに損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,365.90円	3,774.65円
1株当たり当期純利益金額	459.95円	445.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	459.86円	445.20円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,770,697	2,683,778
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,770,697	2,683,778
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,870	6,023,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	1,170	4,492
(うち新株予約権(株))	(1,170)	(4,492)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,286,488	22,757,240
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	10,967	20,232
(うち新株予約権(千円))	(5,073)	(13,865)
(うち少数株主持分(千円))	(5,894)	(6,367)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,275,521	22,737,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,023,797	6,023,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。